

## ASIイスラエル株式ファンド

### 最近の運用状況と今後の運用方針

2021年5月27日

#### お伝えしたいポイント

1. ガザ地区での軍事衝突について
2. 最近の運用状況
3. 今後の見通し（イスラエル経済、総選挙、株式市場）
4. 今後の投資戦略

※当資料は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

#### 1. ガザ地区での軍事衝突について

5月10日にパレスチナ自治区のガザ地区において、イスラエルとガザ地区を実効支配しているハマスとの軍事衝突が発生しました。軍事衝突後も、イスラエル株式市場は比較的落ち着いた値動きを続けています。（下図）

イスラエルとハマスの衝突の状況は依然として流動的ですが、国内外からの衝突の段階的縮小への圧力により、この状況はそこまで長引くことなく大規模な地上爆撃等も起こらないことが見込まれます。実際に、5月20日にエジプトの仲介などにより、イスラエルとハマスの停戦が合意するなど事態は収束に向けた動きが進んでいます。

イスラエルとガザ地区は歴史的に今回のような紛争が起こってきました。したがって、イスラエルはこうしたイベントに対する備えを十分に有しています。次に、イスラエルは強大な軍事力を有しており、過去、軍事衝突による被害を伴うようなイベントは、イスラエル外で発生しています。したがって、イスラエル株式市場は、今後も比較的落ち着いた反応を示していくものとみております。

#### テルアビブ125種株価指数

（2020年12月31日～2021年5月24日）



※出所：ブルームバーグ

## 2. 最近の運用状況

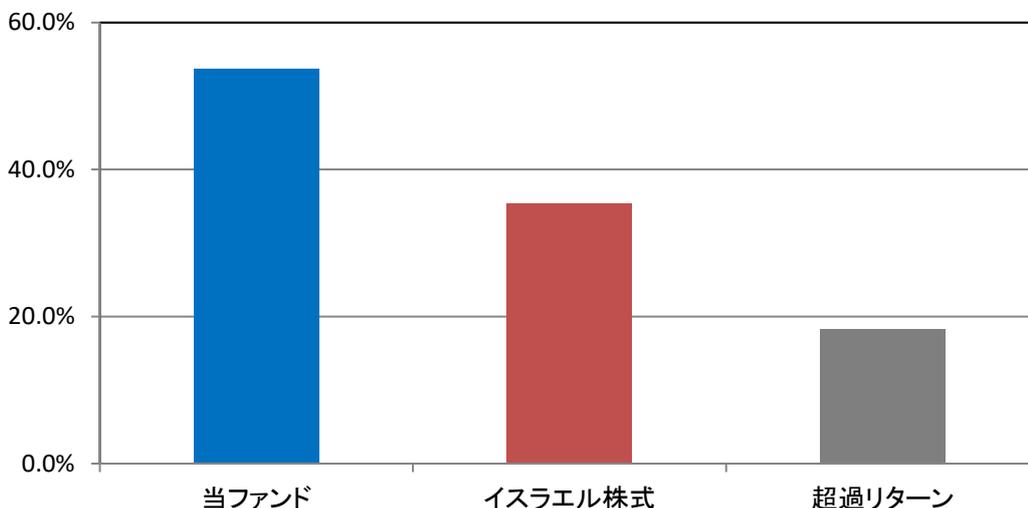
過去1年間の騰落率では、当ファンドが+53%程度（円ベース）の上昇となり、参考指数であるテルアビブ125種株価指数の騰落率+35%程度（円ベース）を大きくアウトパフォームするなど、良好なパフォーマンスを維持しています。

企業が世界中のどこからでも固定料金でフリーランサーを雇うことができるクラウドソーシングサービス企業であるファイバー・インターナショナル（クラウドソーシングサービス企業）や、大手衣料品企業が店舗からオンラインへ移行していることなどがプラス材料であるコーニット・デジタル（デジタル印刷機関連）などの保有がアウトパフォームの主な要因となりました。

当ファンドは経済活動がある程度正常化することを見越したポートフォリオを構築しています。消費関連の内需系企業や輸出の比率が高グローバルに事業展開を行っているテクノロジー企業などを投資対象としており、こうした企業にバランス良く投資することが、当ファンドのパフォーマンスを下支えする要因となりました。一方で、当ファンドが投資をしているテクノロジー企業については、米国の長期金利上昇の余波から、一部バリュエーションの見直しなどが見られます。こうした動きは短期的なものと考えており、過度な懸念はしておりませんが、今後の状況を注視しています。

### 《過去1年間の騰落率》

（2020年4月末～2021年4月末）



※出所：ブルームバーグ

※イスラエル株式＝テルアビブ125種株価指数を使用、全て円換算ベースのリターン。

### 3. 今後の見通し（イスラエル経済、総選挙、株式市場）

#### ①イスラエル経済

イスラエルは、接種率が60%超の水準に達するなどワクチン対応で先行している国と言えます。学術研究によると、“集団免疫”状態に到達した国は、感染拡大がストップするとされています。その水準は、おおむね65-70%程度とされています。このようなワクチン対応は経済状況にも反映されています。小売店は盛況であり、銀行貸し出しも活発化するなど経済ファンダメンタルズも底堅さを見せています。これにより企業の景況感は改善しており、コロナ問題による経済の下振れリスクは減少していると思われれます。

#### ②総選挙

イスラエルで実施予定の総選挙の株式市場への影響は、限定的と予想しています。今のところ、総選挙など政治の不透明感に対しては、株式市場はネガティブに反応していません。理由としては、主たる候補者は中道派であり、例えば足元大統領選挙が行われているペルー等のように急進左派のような極端に偏った政治方針を持つ候補者がいる選挙とは様相が異なっているためです。イスラエルは、今後も連立政権となることが想定されており、政治および経済に対するアプローチはバランスが取れたものになると考えています。

#### ③株式市場

短期的には、米国長期金利の上昇、インフレ懸念の台頭や、感染力の強い新型コロナウイルスの変異種の発生、イスラエル国内の総選挙の動向などが懸念材料です。しかし中長期的には、イスラエル政府による経済対策、新型コロナウイルスワクチン接種の進展、割安なバリュエーションなどから恩恵を受けながら、イスラエル株式市場は底堅い展開になると予想します。また、活発な海外からの投資や健全な貿易収支、安定した人口増加率などもプラス材料と考えます。

### 4. 今後の投資戦略

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高い銘柄へ厳選投資してまいります。成長性の高いテクノロジー関連銘柄と良好な人口動態から恩恵を受ける内需系の消費関連銘柄のバランスの取れたポートフォリオを維持してまいります。当ファンドでは、企業への投資を、“企業オーナー”の観点で行い、エンゲージメントによる企業価値向上への働きかけも行いながら、安定した投資パフォーマンスの達成をめざしてまいります。

最近では、一部のテクノロジー株については利益確定を行い、イスラエルの良好な経済環境の恩恵を受ける内需関連銘柄への配分を行っております。コロナ対応が進み堅調な成長を見せるイスラエル経済の恩恵を受けつつ、米国などに上場するハイテク・イスラエル関連企業へも投資をすることで、バランスのとれた魅力ある投資機会をとらえる戦略を継続してまいります。

## 基準価額・純資産の推移

2021年5月26日現在

基準価額	13,776 円
純資産総額	34億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- イスラエル企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. イスラエル企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。  
※イスラエルの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）およびイスラエルの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）に投資することがあります。  
●当ファンドにおけるイスラエル企業とは
  - ・イスラエルの金融商品取引所に上場している企業
  - ・イスラエルに本社を置いている企業／イスラエルに登録している企業
  - ・その他イスラエルと密接な関係を持つ企業（イスラエル企業を買収した企業、研究開発拠点をイスラエルに持つ企業、主たる経済活動をイスラエルで行っている企業など）
2. 株式への投資にあたっては、以下の分析を通じて、厳選投資することを基本とします。
  - ◆第1段階：ビジネスモデルや収益の質・構造・持続性といった「企業の質」に着目した分析
  - ◆第2段階：株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）等の「バリュエーション」指標に着目した分析
3. イスラエル企業の株式の運用は、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドが行ないます。  
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク、証券市場の流動性リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「集中投資のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	<b>0.3%</b>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.958% (税抜 1.78%) 以内</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
		運用管理費用(信託報酬) (税抜) (注1)
	純資産総額 350 億円以下の部分	税抜 年率 1.78%
	純資産総額 350 億円超 700 億円以下の部分	税抜 年率 1.73%
	純資産総額 700 億円超の部分	税抜 年率 1.68%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用(信託報酬)(税抜)」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ASIイスラエル株式ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。